

貸 借 対 照 表
(2022年12月31日 現在)

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 84,442,271	流動負債 22,200,827
現金及び預金 244,209	支払手形 20,416
割賦債権 53,117,950	買掛金 4,812,369
リース債権及びリース投資資産 18,984,050	短期借入金 153,023
営業貸付金 38,059	親会社短期借入金 10,424,802
その他の営業貸付債権 9,736,715	未払費用 392,073
貸料等未収入金 62,247	未払法人税等 754,264
貯蔵品 18,189	預り金 71,166
その他の流動資産 2,316,624	その他の流動負債 5,572,710
貸倒引当金 △75,776	
固定資産 3,189,011	固定負債 56,969,376
有形固定資産 1,939,683	親会社長期借入金 56,792,837
貸貸資産 1,939,683	退職給付引当金 176,496
器具備品 0	その他の固定負債 42
無形固定資産 155,734	
ソフトウェア 155,734	(負債合計) 79,170,203
投資その他の資産 1,093,593	純資産の部
破産更生債権 513,744	株主資本 9,359,331
繰延税金資産 1,091,249	資本金 2,062,700
その他 2,344	資本剰余金 1,562,700
貸倒引当金 △513,744	資本準備金 1,562,700
	利益剰余金 5,733,931
	その他利益剰余金 5,733,931
	繰越利益剰余金 5,733,931
	評価・換算差額等 △898,252
	繰延ヘッジ損益 △898,252
	(純資産合計) 8,461,079
資産合計 87,631,282	負債及び純資産合計 87,631,282

損 益 計 算 書

自：2022年1月1日
至：2022年12月31日

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

売 上 高		3,421,435
賃 貸 料 収 入	543,816	
割 賦 販 売 収 益	1,446,325	
リ ー ス 債 権 等 収 益	639,402	
営 業 貸 付 収 益	207	
加 盟 店 手 数 料	674,996	
そ の 他 の 収 入	116,687	
売 上 原 価		341,865
賃 貸 原 価	440,044	
資 金 原 価	△98,179	
売 上 総 利 益		3,079,569
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,847,104
営 業 利 益		1,232,465
営 業 外 収 益		225,323
受 取 利 息	8	
為 替 差 益	161,843	
資 産 処 分 差 益	24,522	
関 連 会 社 向 サ ー ビ ス 収 入	38,950	
営 業 外 費 用		12,047
貯 蔵 品 評 価 損	7,533	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,514	
経 常 利 益		1,445,741
税 引 前 当 期 純 利 益		1,445,741
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	685,746	
法 人 税 等 調 整 額	△49,598	636,147
当 期 純 利 益		809,594

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積
価額を残存価額とする定額法によっております。

器具備品・・・・・・・・定率法
耐用年数 5年

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程による当事業年度末における自己都合要支給額につき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 割賦販売取引

当初元本相当額として物件購入価額により、割賦債権の計上を行い、利息法によりその後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分計算して、前者は割賦債権の回収金額として処理し、後者は金利収益として割賦販売収益に計上しております。

②リース取引

オペレーティング・リース取引については、リース期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上収受すべきリース料額を賃貸料収入として計上しております。
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて処理

し、リース物件の購入価額等をリース債権及びリース投資資産として計上し、利息法によりその後の受取リース料をリース債権及びリース投資資産の元本回収部分と利息相当額とに区分計算し、前者をリース債権及びリース投資資産の回収額として処理し、後者は金利収益としてリース債権等収益に計上しております。

③ 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足される Cat Card 利用時に収益を認識しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利変動リスクのヘッジについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建親会社借入金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、時価算定会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし

ております。なお、当会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金

(1) 当事業年度の計上額

貸倒引当金（流動） 75,776 千円

貸倒引当金（固定） 513,744 千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当該見積りは、現時点における最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な債務者の支払能力や経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した回収不能金額が見積り額と異なった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産 1,165,667 千円

器具備品 8,021 千円

(2) 不良債権の金額

破産更生債権 513,744 千円

要管理債権 48,907 千円

なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。

（破産更生債権）

破産更生債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、または契約不履行に基づき強制解約となる契約に対する債権を含みます。

（要管理債権）

要管理債権とは、約定リース料または未払金の支払延滞が継続しているリース契約または割賦販売契約に対する債権、及び延滞はしていないが債務者の経営状態を考慮した際、将来にわたり支払延滞の可能性があるリース契約または割賦販売契約に対する債権を含みます。当期末残高の保全率は 85.97%を確保しています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

資金原価 762,690 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
-------	----------------	----------------	----------------	---------------

普通株式	73,008株	—	—	73,008株
------	---------	---	---	---------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金及び販売助成金・販売促進費用の調整等であり、繰延税金負債の発生は、親会社からの借入金に係る為替差損益の調整等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、建設機械のリース、割賦取引、資金貸付等の金融取引を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、親会社借入金による調達を行っております。これらの資金調達につきましては、金融市場の状況や長短のバランスを考慮し、資金調達コストの抑制に努めております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として建設事業に従事する取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、金融負債は、主として親会社借入金であり、資金調達に係る流動性リスクや金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、与信ガイドライン及び不良債権管理規程に従って営業を行う体制を整備し運営しております。新規案件取組時は個別の与信審査、与信限度額の設定、信用情報管理、成約条件の設定を行っております。また、延滞や倒産等による債務不履行が発生したときには、社内規定に従い債権の保全を図っております。

・市場リスクの管理

当社グループ (Cat Financial) はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の金利変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っている他、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループ (Cat Financial) はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の資金管理を行っている他、社債やコマーシャル・ペーパー等の資金調達手段の多様化、金融市場環境を考慮した長短のバランス調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	244,209	244,209	

(2) 割賦債権	53,117,950		
貸倒引当金 (*1)	△ 46,896		
(3) リース債権及びリース投資資産	53,071,053	52,259,992	△ 811,061
貸倒引当金 (*1)	18,984,050		
	△ 17,095		
(4) その他の営業貸付債権	18,966,955	18,876,689	△ 90,266
貸倒引当金 (*1)	9,736,715		
	△ 9,736		
(5) 破産更生債権	9,726,979	9,726,979	—
貸倒引当金 (*1)	513,744		
	△ 513,744		
	—	—	—
資産計	82,009,196	81,107,870	△ 901,327
(1) 買掛金	4,812,369	4,812,369	—
(2) 短期借入金	153,023	153,023	—
(3) 親会社短期借入金	10,424,802	10,424,802	—
(4) 親会社長期借入金	56,792,837	55,351,139	△ 1,441,698
負債計	72,183,031	70,741,333	△ 1,441,698
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 181,030	△ 181,030	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 1,501,100	△ 1,501,100	—
デリバティブ取引計	△ 1,682,130	△ 1,682,130	—

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業貸付債権並びに破産更生債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権 (3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該金額によっております。

(5) 破産更生債権

破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 親会社短期借入金 (4) 1年内返済予定親会社長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 親会社長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定方法は、割引現在価値によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	キャタピラー・フィナンシャル・サービス・コーポレーション	被所有 間接 100%	資金調達	資金調達	41,776,066	親会社短期借入金	10,424,802
				利息の支払	762,539	親会社長期借入金	56,792,837
						未払費用	247,625

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本キャタピラー合同会社	なし	債権の買取り、建設機械の販売・リース、加盟店契約	債権買取	36,913,615	その他の営業貸付債権	9,736,715
				建設機械の購入	21,490,162	買掛金	3,495,045
				建設機械の売却			
				売却代金	1,905,458	未払金	1,723,380
				売却益	6,393	(Cat Card)	
親会社の子会社	キャタピラー・ジャパソ合同会社	なし	社員の出向・販管費、金利対策金	対策金実現収益	559,341	未実現金利対策金	646,677
				加盟店手数料	674,996		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は双方協議の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 115,892円49銭
(2) 1株当たり当期純利益 11,089円12銭